

令和7年2月28日

稲城市議会議長

北浜 けんいち 殿

稲城市議会福祉文教委員会

委員長 鈴木 誠

福祉文教委員会特定所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査について、調査した結果を、次のように報告します。

記

1. 調査事件名

「8050問題について」

2. 調査の目的

親が80歳代、子が50歳代の家庭で、離職、介護、困窮等の複合的な要素により、社会から孤立（ひきこもり等）してしまい、それが表面化されない状況がある。

これは団塊世代、団塊ジュニア世代が抱える大きな問題のひとつであり、予備軍である7040、さらに問題が深刻化する9060等、先々数十年のスパンで我が国が対応しなければならぬことが明白となっており、国も支援マニュアルの策定を進め、令和7年度からは運用が開始される予定となっている。

稲城市においても重層的支援体制整備事業の取り組みを始めている最中、『稲城モデル』として我が市に最適な施策は何かを探るため調査を行う。

3. 調査の経過

（1）委員会開催日

① 令和5年6月23日（金）

特定所管事務調査事項（自主調査事項）に「8050問題について」を追加することを決定。今後の進め方について協議し、現状について市に説明を求めることとした。

② 令和５年８月９日（水）

８０５０問題について市から説明を実施。

市内視察実施を決定。

③ 令和５年１０月５日（木）

市外視察先候補を挙げ、決定に向け調整することを確認。

④ 令和５年１２月１１日（月）

視察の意見・感想を発表。

⑤ 令和６年１月２９日（月）

次回、視察の感想を発表することを確認。

⑥ 令和６年３月１２日（火）

視察の意見・感想を発表。

⑦ 令和６年４月１１日（木）

市外視察先候補を挙げ、決定に向け調整することを確認。

⑧ 令和６年５月１３日（月）

視察先を決定。

⑨ 令和６年１０月２９日（火）

視察の意見・感想を発表。

⑩ 令和６年１２月９日（月）

報告書（案）を確認し、意見交換した。

⑪ 令和７年１月３１日（金）

報告書を確定し、第１回定例会において報告することとした。

（２）委員派遣

① 令和５年１１月８日（水）

稲城市社会福祉協議会に委員７名を派遣し、稲城市の８０５０問題の現状について視察を実施。

② 令和6年1月24日（水）～26日（金）

大阪府大阪狭山市、大阪府大阪市、岡山県総社市に委員7名を派遣し、8050問題について視察を実施。

③ 令和6年10月9日（水）～11日（金）

大分県杵築市、宮崎県日向市、宮崎県延岡市に委員7名を派遣し、8050問題について視察を実施。

4. 各委員の感想・意見等

・「8050 問題」を考える為には、ひきこもりの問題について深く理解することが必須であると、改めてその認識を強くした。

・引きこもり支援は、当事者の心のケアが先決であると同時にその後の自立支援まで求められている。

・最終的な解決のためには自立・社会復帰させる必要があることを鑑みると、自立支援にも力を注ぐことが重要であると思う。

・自立支援は、すべての自治体が同じ課題を抱えていると思う。全国的な問題なので、国を挙げて考える必要があると感じる。それでも各自治体で地域の特性を生かしながら、積極的に取り組むことが重要である。

・当事者の居場所、就労支援としての訓練事業所、はつらつワーク稲城、就労に理解のある企業など地域の中で様々な機関や人同士がつながり、ひきこもり支援の充実を図ることが重要である。

・結局、ひきこもりは対策に近道はなく、今後も地道な協力を続けるしかない。なお、今後は重層的支援体制整備事業の中で取り組むことも必要になってくると思う。

・制度の狭間にあるのは紛れもない事実なので、何とかしなくてはならない。複雑、多様化、深刻化する8050問題については、どの方式がいいというのではなく親身になって寄り添い一緒に問題に向き合う伴走型の支援が大切だ。

・ひきこもりの実態については、当事者や家族からの直接的な連絡や、介護保険や高齢福祉事業などの各福祉事業者からの連絡により、ひきこもりの課題を抱える世帯の発見に繋がることが多いことから、福祉的支援とつながりや関係性のない世帯における「ひきこもりの実態」を自治体が把握することは難しい状況にあることが課題ではないか。また、ご本人やケアするご家族がひきこもり支援を望まない場合、行政として支援する手立てを講じることが難しい現状があるのではないか。

・ひきこもり家族会「ぽの」や、ひきこもりサロン「とまりぎ」といった取り組みは、ひきこもり問題を解消する手段として、更なる進展を期待する。

・様々な支援が展開され効果も上がっている事業もあるので、社会問題として 8050 問題などを取り上げ、稲城市のひきこもり支援事業を市民に広く知っていただくことで、ひきこもり対策としても効果が上がるのではないかと考える。

・ひきこもりや「8050 問題」を抱えた家族は地域において孤立しがちである。地域から孤立させない取り組みとしてアウトリーチが今後の取り組みとしての課題があり、それには職員数の増員も同時に課題となると考える。

・今後、更なる高齢化社会に突入していく中で、職員の増員は難しいと考えるが、業務の効率化&ICT 化を進める事によりマンパワーを埋める取り組みが必要であると考ええる。

・各機関同士では解決しえない諸問題に対し、後方から支える専門的人員を置く事により、重層的な課題に対して各職員が安心して取り組める体制を作る事ができる。

・市単独で専門的人員を用意できなければ、広域連携などを活用し、市単独での負担を軽減させることも可能であると考ええる。今後は人口減少・労働力人口の減少・高齢者の増加など、重層的支援が更に増すことを鑑みるに、早急に体制を構築する必要がある。

・8050対策は、子のひきこもり対策とともに、高齢、介護、障害、生活福祉と福祉部門のすべてが関わりながら、対策を講じる必要があることから、現行の職員体制にプラスアルファの人材を確保していくことも必要なのではないか。

・社会福祉士、保健師、母子父子相談員、主任介護支援専門員、介護支援専門員、主任相談支援員、就労支援員、アウトリーチ支援員、家計改善支援員など、各専門職が市の会計年度任用職員から、社会福祉協議会の正規職員となり体制を整備された点について、稲城市としても検討いただきたい。

・重層的支援によって、より良い相談機関を構築することを期待する。

・社会福祉協議会との連携においては、市のサテライトのような関わりになっているので、関係性が良好でスムーズな繋がりが築けているので、稲城市も機能強化を図る上では重要ではないか。

・8050問題も含め、ひきこもり対策は様々なケースがあり、対策も様々である。近隣住民からの情報収集と社協、稲城市、関係機関との情報共有が重要になる。

・どのような相談でも一元化した対応ができるように各窓口で行えるような体制は必要ではないか。

・稲城市にとって先ずは、福祉なんでも相談窓口を展開していくことが重要と思う。

・市民の抱える困りごとや課題の解決のための、更なる支援体制の構築において、画一的でなく、自治体の実情、実態に即すこと、地域住民との連携、協働、伴走型支援、アウトリーチ支援の強化といった点に留意することも必要ではないか。

・行政や福祉関係者だけではなく地域福祉力の重要性を改めて考えさせられ、重層的支援体制整備事業を実施するにあたっては、地域との関係性は大きい参考にすべきで地域を巻き込んだ事業の必要性がある。

・これからも関係各機関、また他の自治体との連携を強めながら、情報を共有し、当事者の

社会参加を促すよう取り組む必要がある。

- ・ 8050対策は市や社会福祉協議会の職員だけでなく地域に関わる方々の見守り活動が重要である。

- ・ 8050問題は当事者からの相談が無く、家族や周囲からアウトリーチが重要なことから、現行の制度とともに、地域福祉の担い手の育成と組織化、活動の實踐ができるような地域づくりが鍵になるのではないかと考える。

- ・ 日向市の地域福祉部は、包括的な支援体制構築のため日向市の委託事業として、市民による部長・部員により自治会単位の地域福祉部が組織され、地域福祉部の活動支援を日向市社会福祉協議会が行っているとのこと。稲城市でも介護保険事業による地域づくりは行われているところと思いますが、日向市の地域福祉部のような、地域の人々の顔が見える関係性によるきめ細かな取り組みにより、地域に暮らす若い世代から高齢者まで全世代を対象とした包括的な福祉ニーズを捉え、市や社会福祉協議会の福祉支援へ繋げる仕組みが構築できるのではないかと考える。

- ・ 学習支援を重要視していることは稲城市も学ぶべきところである。

- ・ 小学校における「福祉教育プログラム」は6年生を対象に年間30単元の授業として学校と社会福祉協議会が連携して行う先進的事例であり、児童自身が地域の課題を調査し、「地域良くし隊」として授業の中でフィールドワークを行い、その実践を報告書にまとめて報告会を行うという素晴らしい取り組みである。地域福祉の担い手として小学校でのこのような教育活動を実施していただきたい。

- ・ 周知方法の検討も必要ではないかと思う。

- ・ ひきこもりの状態の市民を早期に発見し、社会への復帰を促す取り組みは急務であり、社会福祉協議会だけではなく、行政や民間の力を集結させなければならない。その為には8050問題や9060、7040問題を我が事と思っていただけるような啓蒙活動が必要。

- ・ 市としても、ひきこもりに対してオープンに活動を広げる事が肝要だと感じた。目に見える形で発信し、諸問題を顕在化させ支援の繋がりを作ることで、支援を必要としている方々とサポーターとしてお手伝いをしてくれる方々を繋ぐことが必要である。

5. まとめ（提言）

稲城市並びに稲城市社会福祉協議会の現状を通じて、重層的支援体制整備事業についてこれまでも最大限の努力をされてきたことを再認識し、心から敬意と感謝を申し上げる。

国が示す重層的支援体制整備事業の中では、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、継続的支援事業、多機関協働事業の五本柱が掲げられている。

これらの中でも8050問題を含有する社会的諸問題の解決に向けて、稲城市としては特に次の3つを主軸とした整備、強化を図り、現実的かつ有効性の高い取り組みを行っていただくことを心から願うものである。

① アウトリーチの取り組み整備

- ・わざわざ窓口まで相談をしに来てくれる懸案者は氷山の一角に過ぎない。課題を抱える世帯に対する訪問型相談事業を実施すること。
- ・そもそも課題を抱えている世帯自体が発見され難い。顕在化のため福祉関係者のみならず、より多くの市民・地域団体・企業等の力を借りた情報収集体制を構築すること。
- ・課題を抱える世帯であったとしても、本人が支援を望まない場合もある。そうした時の助言や見守り体制について継続的に研究すること。
- ・ICT等を活用し、情報収集体制の迅速化・簡素化を検討すること。

② 包括的相談体制の整備

- ・市と社会福祉協議会の連携（財政支援、人的支援など）を強化すること。
- ・社会福祉士、民生・児童委員をはじめとした各種支援専門家など、課題解決に有用な人材の新規発掘及び育成に努めること。
- ・ケースワーク会議（事例検討会）などにおけるファシリテーターの重要性が高いことを再認識し、配置の際には十分に留意すること。
- ・相談内容の部分部分で担当部署をたらい回しせず、組織として横断的に展開するワンストップ窓口方式の導入をすること。

③ 継続的支援体制の整備

- ・課題を抱える世帯に最後まで親身に寄り添う伴走型支援体制を構築すること。
- ・一定期間は担当者が当該業務を継続出来るような人事体制（専門職の正規職員化など含む）を検討すること。
- ・出口戦略として、就労支援プログラム（市内の企業・農家との連携、新規協力企業の掘り起こしなど）の構築を検討すること。
- ・地域コミュニティの充実を図り、その地域福祉力を生かした重層的支援体制の構築（民生・児童委員、自治会、地域ボランティアなど横断的に）に努めること。

上記を踏まえ、より稲城らしい重層的支援体制強化の一環として、この先十数年の間で抱える最も大きな行政課題のひとつである『8050問題』に取り組んでいただくことを強く期待し、福祉文教委員会特定所管事務調査結果としての提言とする。

以上